

福岡に行けばアジアが分かる、そんな情報と人材が集まる拠点都市を目指して欲しい。

—— 九州・アジアビジネス連携協議会 理事・事務局長 国吉澄夫氏



国吉 澄夫(くによし すみお)

京都大学法学部卒、1971 東芝入社。1979 年から中国業務に従事。プラント、技術移転などの実務を経験。1993 年江蘇省無錫市 IC 合弁事業に従事、現法設立後副社長として赴任。1996 年帰任、本社中国室長として中国事業統括・地域戦略立案に携わる。

2005 年 10 月より九州大学アジア総合政策センター教授。2010 年 7 月より現職。2011 年 4 月より中村学園大学特任教授。

対アジアのビジネス交流に課題が残った 25 年

福岡市のアジア関連の取組みの中で、文化交流は素晴らしいと思います。20 年以上にわたって毎年開催されている福岡アジアマンスやアジア文化賞などは、福岡とアジアの国々との友好・交流関係を緊密にしています。福岡の行政の目線がアジア、特に韓国に向かっていることがよく分かります。

一方、ビジネス交流を見た場合、文化交流ほどの成果は上がっていないように感じます。私は 2005 年 10 月に中国ビジネスの実務経験がかわれて福岡に来ましたが、その頃「21 世紀中華街構想」というものがありました。中国企業によるビジネス街をアイランドシティに誘致するというもので、発想自体は良かったと思いますが、タイミングが悪かったように思えます。当時の中国の内情や海外進出の状況では少し難しかったでしょう。中国側で「走出去」の気運がまだ十分高まっていませんでした。また、福岡市に中国企業に来て欲しい気持ちがあったにしても、土地を準備して、ここで何か事業をして下さいといった、後進国が先進国企業に対して進める誘致のやり方は、当時の中国の大

きな流れから言えばあり得ないことだったと思います。

しかし、時が経ち今の時代では大いにあり得る話になっています。中国が欲しているものは、日本の技術であったり、日本のマーケットであったり、あるいは日中双方向で動くことが出来るビジネス拠点であったりと、可能性が出てきています。「中華街構想」という名称はともかくとして、インバウンド観光も含めた新中華街構想というものを現時点で今一度練り直してみる価値はあると思います。相手が何を考えていて、効果的なことは何かを知るためには、双方向の関係を築き継続することがとても重要なことです。

アジア政策のちぐはぐさが感じられた 25 年

次に、都市と大学の関係についてですが、大学があることで世界から人が集まり、交流しながら都市と一緒に発展するという構図があります。そのなかで大学の立地はとても重要な要素であり、立地次第で国内外の学生や社会との交流がより促進され、連携やお互いの切磋琢磨が起こる可能性があり、そこにアジアの活力を

取り込むことも出来ます。そう言った意味から、都市から離れていった九州大学の伊都キャンパス移転は大変残念なことだと思っています。

2008年から2010年にアジア戦略アドバイザーの任命を受けて、福岡市の成長戦略とアジアとの関係について提言を行った経験もありますが、総じてアジアのゲートウェイを標榜しアジア重視と言い続けながら、個別の案件となると対応や成果が十分得られていない現実があると感じました。

また、私は九州大学アジア総合政策センターで、東芝在籍時の実務経験とネットワークを生かし様々な取組みを行ってきました。その中でも、中国最大の政府系の非常に質の高いシンクタンクである中国社会科学院とも連携して実施した日中韓シンポジウムは大変有意義なものでした。

産業、環境、医療、高齢化対応など多岐にわたる分野でシンポジウムを4回開催し、そこでの発表や議論を踏まえて東アジアの地域連携をシリーズ化した5巻にわたる本を共同刊行するまでに至り、密接な関係を築くことが出来ました。

しかし、当センターは開設から5年間で閉鎖されたことで、培ってきた組織単位の交流やネットワークが失われ、これまでの成果を次の世代に引き継ぐことも出来ずに、非常に残念な思いをしました。

アジアビジネス推進の核となる組織を福岡で

現在私は、九州大学アジア総合政策センター時の思いを引き継ぐ形で、九州・アジアビジネス連携協議会に携わっています。企業・個人会員の会費で運営され、アジア・中国の企業団体とのビジネス交流や連携推進を目的とする事業です。

活動の一つは、九州地域のアジアビジネス専門家を発掘し、専門家を講師として「九州・ア

ジア／中国ビジネス研究会」と題したセミナーを毎月実施していることです。今年7月に第54回目を開催し、会員間の情報共有やネットワーク形成に役立っています。

また、「実践アジア社長塾～九州からの中国ビジネス幹部養成講座」と題した、将来アジアに出て経営者になる人材を養成する講座も定期的に開講しています。中国情報ネットワークがなくて中国進出するにはどうしたらよいか考えている中小企業経営幹部を対象に中国ビジネススペシャリストの養成を行っています。

国内経済が停滞するなか、中国・アジアと向き合う企業は年々増加しており、中小企業を含め中国ビジネスの裾野は広がっています。ただ、中国マーケットはそんなに簡単に入り込めるものではありません。先行している大企業でも失敗例は少なくなく、情報量が少ない中小企業が単独で行って大きな損害を被るケースも増えています。

一方、情勢分析を含めて中国ビジネスの環境について取りまとめ、これから中国進出を目指す中小企業の指南となるものが出来ないかとの要請から、2010年3月に、私が座長となり中国ビジネス専門家7人に集まってもらい「中国事業環境研究会」をJETRO本部主催で開催しました。個別企業が個々にやるだけではなく、情報をお互いに共有し官民が一体となった「日中投資促進機構」のような推進が地方でも必要です。

そのような核となる組織体が福岡でつくれないのでしょうか。福岡では以前アジアビジネスセンター(略称ABC)というものがあったり産業界が一体となったアジア進出サポート体制がつくられた時期もありましたが、十分に機能しないままに規模縮小となりました。アジア・中国事情の分析や理解が不十分のまま運営されていたことが頓挫した原因だと思われま

地方とアジアを福岡が結ぶ

これまでの時代、都市は地方から集まった人々に支えられて発展してきました。これからの時代、地方の犠牲のもとに都市の繁栄があるのではなく、都市と地方がタイアップして双方が繁栄しいかなければならない、そんな時代になったと思います。

福岡ビジネス連携協議会(FBK)にニュービジネス分科会というものがあり、都市と地方が共同で製品開発を行うなど、両地域が発展する試みがされています。地方の活性化を手助けしながら、ビジネスに繋がっていくことを目的としていますが、ボランティア的な部分も多分にあり関係者はジレンマを感じながらも、地道な努力を続けています。そこで、都市と地方の連携は何も国内に留まるものではなく、地方の人たちと一緒にアジアへ、という発想で日本とアジアを結ぶことで大きな成果を上げている事例があります。

大分県九重(ここのえ)町のまち興しモデルです。九重(くじゅう)連山に位置し豊かな自然に恵まれた九重町は、筑後川水系と大分川水系の両方の水源地となっていることもあって、住民の環境に対する意識は非常に高いところです。そんな町で、「九重トキゆめプロジェクト」という活動が行われています。以前は身近な鳥だったトキの復活を象徴として九重の豊かな自然環境を未来へ伝え、野生動物と人が共生出来る地域を創ることを目指すというものです。

九重町ではキジ飼育農家があり飼育の設備や経験があったことから、そのノウハウを活かして世界で唯一野生のトキが生息している中国陝西省洋県に対しトキの保護・飼育の支援を行っていました。もともと地域で細々と行われていた活動でしたが、福岡ビジネス協議会でそんな話を聞いて、年1回開催されている日中陝

西協力会でその活動をPRすることを勧めコーディネートを行いました。その結果、中国側から好評を得ることとなり、翌年には中国陝西省と日本の識者との会議が九重町で開催されたり、環境保護協力協定を結んだり、人口1万1千人の小さなまちと人口4千万人の中国の省との連携につながり、また大分県や外務省の支援も受けながら現在も大きな広がりを見せています。

このように、アジアとの交流は都市や地方が単独で考えるだけではなく、福岡市の周辺市町村や県内にとられることなく連携の枠を広げ、都市のWINの部分と地方のWINの部分を繋ぎ発信していくことで、新たな発見や双方の繁栄に繋がる場合があります。このような活動は地道にひとつひとつ積み重ねていくしかありませんが、福岡がそのようなコーディネート機能を担うことがもっとできないものでしょうか。

「福岡に行けばアジアが分かる」を目指そう

先ほど申しあげました九州大学アジア総合政策センターの活動は、志半ばで頓挫した形となりましたが、この組織が目指したのは「福岡へ行けばアジアが分かる」というような人材と情報が集まるアジアの交流拠点を創ることでした。

東アジアを見ると、各国や地域の共通点もあれば、文化の違いや歴史認識の隔たりも大きいと言えます。EU統合を先例にすると、いがみ合った地域・国同士が過去のしがらみを乗り越えてひとつになったモデルは既にありますので、東アジア共同体的なものは、この地域が将来目指す方向になるかと思います。共同体を目指す動きが活発化し、互いに自由な行き来が可能になれば、福岡のポジションはさらに上がってくるでしょう。

このような時代に向けて、福岡はビジネス、観光、金融、大学、国際コンベンションなど、

世界中から人の呼び込みができる魅力ある都市、「そこに行けばアジアが分かる」都市を目指してもらいたいです。もちろんそのためには地理的要因だけでなく実態を伴う様々な努力が必要です。

国際経済連携から見れば、東アジアはこれまでASEAN+3で進めて来ましたが、最近になって米国主導でTPPのくさびが打ち込まれ、この先東アジア全体がどのような経済的な枠組みになるかは分からなくなってきました。それでも人の流れをしっかりと創り、ビジネスに関する各専門分野の知識人材を集め、都市と空港の近接性を活かし、ノウハウや知識で勝負する都市を作っていかなければなりません。

アジアビジネスの中核組織を作ろう

アジアビジネスに関して、地域でこれまでバラバラにやってきたことをひとつに集約してコーディネートするような組織体を築いていくことは絶対に必要なことです。

中国ビジネスに対する研究者、実務者といったスペシャリストを福岡に集めなくてはいいませんが、現状そのような人材は首都圏に集中しており、福岡の層は薄いと言えます。ただし、バラバラの情報を核となる組織体に集め、アジアビジネスについて明確なメッセージを発信していけば、人材や情報が集まり接点の拡大が図れると思います。現在、福岡では、いくつかの核となる組織を作る動きがあります。福岡県が中心となった福岡・アジアビジネスセンター構想や、九経調のビジネスライブラリー構想、九経連の新ABC構想などです。

しかし、税金を投入し期間限定の行政主導のやり方には限界がありますので、民間が自活出来る組織体にしなければなりません。会員企業から会費を募り、払っただけの価値があるものを目指さなければなりません。情報を一方的に流すのではなく、専門家と企業からの若手出

向社員でアジアビジネスに関して、上手く交流をして、トレーニングして、若手社員が会社へ戻り自分たちのビジネスを作り上げていくといった人材循環が必要になります。そこに銀行のファイナンス機能を組み込んで融資が受けやすい体制にしていけば、企業の参加者は増えるものと期待します。

それぞれの取組を上手くドッキングして、「そこに行けば色々な情報があり、人が集まる」ビジネス拠点を創り上げ、持続する仕掛けを組み込んで欲しいと思います。官だけではできないこと、民だけではできないことを、両方を繋ぎ合わせることで「出来る」核となるアジアビジネスの拠点となる組織体を是非とも創り上げて欲しいと思います。

インタビュー日:2011/7/7 文責:URC 栗原